

国会に提出します

《 請 願 事 項 》

1. 教育予算をOECD諸国並みに計画的に増やし、ゆきとどいた教育条件整備をすすめてください。
2. 国の責任で小・中学校、高等学校の35人以下学級を一刻も早く実現してください。
また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
3. 義務・高校標準法を改正し抜本的な教職員定数改善をすすめてください。
4. 教育費の保護者負担を軽減するとともに教育無償化をすすめてください。
 - (1) 高校・大学等の学費無償化と高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充をすすめてください。
 - (2) 私学助成国庫補助の増額と就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。
5. 公立・私立ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
 - (1) 特別支援学校にだけない「設置基準」を策定し、学校の新設・増設をすすめてください。
 - (2) 学校の耐震化をすすめるとともに、洋式トイレや教室のエアコンの普及をすすめてください。
6. 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

な ま え	住 所

※ 名前(姓)や住所を「〃」「同上」のように省略せずに記入してください
いただいた署名の住所・氏名は請願目的以外には一切使用しません

県議会に提出します

《 請 願 事 項 》

1. 教育予算を増額してください。
2. すべての学校で30人以下学級を実現してください。
3. 複式学級の解消をさらにすすめてください。
4. 県独自の予算措置による、教職員の加配をすすめてください。
5. 臨時的教職員ではなく、正規・専任の教職員を増やしてください。
6. 教育費の無償化にむけて、父母負担の軽減をすすめてください。
7. 給食費の無償化をすすめてください。
8. 私学の学費実質無償化を早期に実現してください。
9. 私学助成の国庫補助制度を守り、私学助成を増額してください。
10. すべての障害児に障害と発達に応じた生活と教育の場を拡充してください。
11. 学校の耐震化・老朽化対策、トイレの洋式化を早急にすすめてください。
12. エアコン使用に係る光熱費を増額してください。

な ま え	住 所

※ 名前(姓)や住所を「〃」「同上」のように省略せずに記入してください
いただいた署名の住所・氏名は請願目的以外には一切使用しません

両方に署名してください

子どもたちの笑顔あふれる学校をつくろう！
ゆきとどいた教育の実現をめざそう！



ゆきとどいた教育の実現をめざそう！

子どもたちの笑顔あふれる学校をつくらう！

山口県議会議長 様

小・中・高校の30人学級実現、私学助成の増額、
教育費の父母負担軽減、障害児教育の充実を求める

請願署名 《請願趣旨》

すべての子どもたちにゆきとどいた教育を保障することは、県民すべての願いです。その実現のために教育予算を充実させ、教育条件や教育環境の改善が求められています。

この改善を図るべく、山口県では2011年度から、県独自の小中学校の35人以下学級を全国に先がけて実現し、13年度からは「小学校1年生の30人学級化」が一部の学校ですすめられています。しかし、高等学校の35人学級化は進んでいませんし、すべての小中学校の30人学級化実現への要望も高まっています。また、外国語教育、道徳教育、コミュニティ・スクールの推進など、新たな教育課題が生じる一方、専科・専任の教職員は不足しています。このため、少人数学級の推進、教職員定数や正規教職員の大幅増によって、子どもたち一人ひとりの個性を生かす教育を実現することが、今ますます必要となっています。

また、日本の「子どもの貧困率(2015年度)」は13.9%となっています。家庭の経済状況によらず、等しく教育を受ける権利を保障するうえでも、就学援助制度の充実、「高校無償化」の復活、「給食費」の無償化、県独自の給付型奨学金制度の措置等、先進国では常識の「教育の無償化」を私立学校も含めてすすめることが求められています。

障害児教育においては、在籍者数が増加していく中で、教室不足の解消、通学バスの拡充、バリアフリー化の推進が求められています。

施設設備面については、校舎の耐震化・老朽化対策、洋式トイレへの改修が全国的に見ても後れを取っており、早急な改善が求められています。

つきましては、すべての子どもたちにゆきとどいた教育をすすめ、心かよう学校をつくるために、請願事項についてすみやかに実現されますようお願いいたします。

山口県ゆきとどいた教育をすすめる会
山口県私学助成をすすめる会
山口県障がい児の教育を進める会
子どもと教育をまもる山口県民会議

【連絡先】 山口県ゆきとどいた教育をすすめる会 (☎083-922-0766)
〒753-0072 山口市大手町2-18 山口県教育会館 高教組内

衆議院・参議院議長 様

国の責任による 35人学級の前進、教育の無償化、教育条件の改善を！

2019年度 **すべての子どもたちにゆきとどいた**

教育を求める全国署名

《請願趣旨》

国は、2011年に義務標準法を改正し小学校1年生の学級編制標準を35人に引き下げましたが、その後法改正による標準引き下げをおこなっていません。一方、保護者・地域の願いに応じて国の標準を下回る独自の少人数学級を実施する自治体は増えてはいますが、地方財政は苦しく国の加配の範囲でしか独自措置できない自治体は少なくありません。国が責任をもって少人数学級を前進させるよう求める声が広がっています。

いま大きな課題となっている教職員の長時間過密労働解消に向けて、最も必要なことは義務・高校標準法改正による抜本的な定数改善で教職員を増やすことと、少人数学級をすすめることです。そのためにも、義務・高校標準法を改正し抜本的な教職員定数改善をおこなうことが必要です。同時に、私学の教職員数を増やせるよう私立高校等経常費助成補助の大幅増額も必要です。

また、高等学校等就学支援金の所得制限を撤廃し、制度の拡充で公私ともに学費の無償化をすすめる「無償教育の漸進的導入」(国際人権A規約)を具体化することや、正規・専任の教職員を増やすこと、特別支援学校の過大過密を解消すること、学校施設・設備の改善など、子どもたちが安心して学べる教育条件の整備を国の責任で着実に前進させることが必要です。

日本の「公財政教育支出の対GDP比(2015年度)」は2.9%でOECD諸国の中で最低です。OECD諸国平均4.2%まで引き上げれば、小・中・高校の35人以下学級実現だけでなく、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障する教育条件整備と、公立・私立ともに就学前から大学まで教育無償化をすすめることが可能となります。

憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校づくりをすすめるために、すべての子どもにゆきとどいた教育を実現する教育条件整備を以下のようにお願いします。

山口県ゆきとどいた教育をすすめる会
山口県私学助成をすすめる会
山口県障がい児の教育を進める会
子どもと教育をまもる山口県民会議

【連絡先】 山口県ゆきとどいた教育をすすめる会 (☎083-922-0766)
〒753-0072 山口市大手町2-18 山口県教育会館 高教組内

